

施策 2 2 1

主要駅を中心とした広域拠点と、
身近な生活拠点を形成する

令和 8 年度 施策評価シート

基本目標	Ⅱ 地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政 策	220 区民が安全・快適・便利に暮らし、人々の交流が生まれ、移動しやすいまちをつくる
施 策	221 主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する
施策の 目標	主要駅周辺は、便利でにぎわいのあるまちになり、多くの来街者が訪れています。また、生活拠点では日常生活に必要な施設が身近に整い、誰もが安心して便利に暮らしています。

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「主要駅（錦糸町・両国・押上・曳舟）周辺が、住み、働き、憩うことのできる便利でにぎわいのある地域となっている」と思う区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	75.0%
実績	72.9%	—	—	—	78.5%
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	80.0%
実績	—	—	—	—	83.0%

指標名	「歩いて行ける範囲に商店・医院・公益施設などがあり、日常の用事が足せている」区民の割合				
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	R2
目標	—	—	—	—	83.0%
実績	82.2%	—	—	—	86.4%
	R3	R4	R5	R6	R7
目標	—	—	—	—	85.0%
実績	—	—	—	—	86.5%

2 目標と現状（実績）についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移（千円）	
主要駅周辺の広域拠点及び身近な生活拠点については、各拠点の地域特性を生かした便利でにぎわいのあるまちづくりへの取組みを順調に進めてきたことから、最終目標値を達成している。 まちづくりは地域住民と協働で中長期的に取組むことが重要であるため、今後もまちづくりへの機運を高めるとともに、丁寧に合意形成を図っていく必要がある。	R5	226,826
	R6	253,215
	R7	313,709

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
A	成果指標がそれぞれ最終目標値を超えており、地域で快適に暮らせるすみだの実現に向け、まちづくりを進めているため。

4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性	
○	（１）優先的に資源投入を図る
●	（２）現状維持とする
○	（３）現状維持だが、より効率的な運営を図る
○	（４）資源投入の縮小を図る
上記の判断理由	
地域で快適に暮らせる「すみだ」の実現にむけ、引き続き、主要駅を中心とした広域拠点や身近な生活拠点の形成を推進し、拠点ごとの整備目標、地域特性、事業化の段階等に応じたまちづくりを進める必要があるため。	
今後の具体的な方針	
曳舟駅前地区では、令和７年度の再開発事業等に係る都市計画決定を踏まえ、駅と市街地の連続性・一体性のあるまちづくりを進める。両国駅周辺では、建物の更新機会を捉え適切な開発を誘導し、錦糸町駅周辺では、地下鉄８号線延伸に合わせ地域の課題解決に向けたまちづくりの取組を進める。	

5 この施策に係る事務事業

番号	事務事業名	主管課	決算額(A) (千円)	人コスト(B) (千円)	総事業費 (A+B) (千円)	評価結果
1	京成曳舟駅周辺道路整備事業費	都市整備課	136,421	6,084	142,505	現状維持
2	京成曳舟駅交通広場賑わい創出事業費	道路・橋りょう課	2,200	4,346	6,546	現状維持
3	墨田区画街路第12号線整備事業費	立体化推進課	8,298	9,561	17,859	現状維持
4	駅周辺整備事業費（曳舟）	拠点整備課	8,046	34,768	42,814	現状維持
5	駅周辺まちづくり事業費	拠点整備課	14,829	27,814	42,643	現状維持
6	錦糸町駅周辺まちづくり事業費	まちづくり調整課	15,557	20,861	36,418	現状維持
7	駅周辺整備事業費（両国）	まちづくり調整課	11,885	13,038	24,923	現状維持

令和8年度 事務事業評価シート

No. 1

施 策	221 主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する					
事 業 名	京成曳舟駅周辺道路整備事業費					
主管課	都市整備課	電話番号（内線）	3915			
目 的	区画街路及び交通広場を整備することで、地域住民、駅利用者及び来街者の利便性や安全性の向上を図る。					
対 象 者	地域住民、駅利用者及び来街者					
根拠法令 関連計画	道路法令、道路構造令、墨田区道における道路構造の技術的基準等に関する条例・同施行規則、都市計画法、無電柱化の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2人	
事業内容	街路事業により、道路拡幅及び交通広場用地を取得し、区画街路第6・第7号線（電線共同溝含む。）及び交通広場の整備を行う。 事業認可日：平成28年11月21日 事業施行期間：（当初）平成28年11月21日～令和3年3月31日 （変更）平成28年11月21日～令和8年3月31日 ※令和2年度に事業認可を変更し、事業施行期間を令和8年3月31日まで延伸 施行延長等：（区画街路第6号線）延長約135m、幅員12m（2車線）、交通広場2,500㎡ （区画街路第7号線）延長約70m、幅員12m（2車線） 用地買収面積：1,970.01㎡					
経 過	開始年度	平成28年度			終了予定	令和8年度
	〔平成28年度〕：街路事業として事業認可（平成28年11月21日認可） 〔平成29年度〕：用地買収（33.92㎡） 〔平成30年度〕：用地買収（272.87㎡） 電線共同溝工事（区画街路第6号線の一部） 〔令和元年度〕：用地買収（108.81㎡） 〔令和2年度〕：用地買収（1,554.41㎡） 事業認可の変更手続 〔令和3年度〕：地下構造物撤去工事等の完了 〔令和4年度〕：交通広場整備工事等の完了 〔令和5年度〕：電線共同溝本体工事等の完了 〔令和6年度〕：電線共同溝引込連携管工事等の完了 〔令和7年度〕：道路拡幅工事の完了					
議会質問 の状況	〔平成28年1月 特別〕 市街地再開発事業から街路事業に変更したことに伴う駅前広場隣接地の整備について 〔令和3年11月〕 曳舟たから通りにおける横断歩道の設置について 〔令和4年6月〕 エスコートゾーンの設置について 〔令和5年10月 決特〕 事業（交通広場）の目的と達成度、評価について 〔令和8年2月 予特〕 京成曳舟駅前南側の曳舟たから通り交差点への歩行者信号機の設置について					
その他 特記事項	令和7年度で都市計画事業である街路整備は完了 令和8年度に交通量調査を実施して本事業は終了					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		69,405	189,805	95,000	85,480	136,430	4,246
A. 決算額（令和8年度は見込み）		43,042	175,183	94,201	83,982	136,421	4,246
財 源	国	0	14,300	19,800	11,000	10,450	0
	都	11,864	51,019	17,400	15,490	39,171	0
	その他	0	0	0	1,752	0	0
一般財源		31,178	109,864	57,001	55,740	86,800	4,246
執行率（％）		62.02％	92.3％	99.16％	98.25％	99.99％	100％
B. 人コスト		14,953	4,090	4,256	6,408	6,084	
総事業費（A+B）		57,995	179,273	98,457	90,390	142,505	
予算書P（令和8年度）		P203-4-4		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	76,502	工事請負費	136,421	委託料	4,246
工事請負費	7,480				
概 要		概 要		概 要	
・ 引込・連携管工事 ・ 照明灯設置工事		・ 道路拡幅工事		・ 交通量調査委託	

事業の成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	公共施設整備率(整備対象の整備完了面積の割合)				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		100	令和7年度	目標	-	0	7	7
				実績	0	0	7	7
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	48	48	59	100
		実績	7	7	48	48	59	100
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		道路工事や電線類地中化が進むことで、利用者の安全性・利便性が向上するため。目標値は整備スケジュールを踏まえ決定した。						
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	「区内の交通環境に満足している」区民の割合				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		85	令和7年度	目標	79	-	80.5	-
				実績	79	-	79	-
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	82	-	83.5	-	85	-
		実績	82	-	82	-	83	-
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		歩道の有効幅員の確保、段差の解消といった道路改善を行い、歩道のバリアフリー化を図ることにより、区内の交通環境に満足する区民も増加する。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区画街路及び交通広場の整備が完了したことに伴い、整備前後の交通量を比較するため、交通量調査を実施し、令和8年度に事業終了とする。

課題・問題点
京成曳舟駅前南側の曳舟たから通り交差点への歩行者信号機の設置について、地域住民及びバス事業者から要望があることから、整備後の交通量の変化に注視し、交通管理者と協議する。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 2

施 策	221 主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する				
事 業 名	京成曳舟駅交通広場賑わい創出事業費				
主管課	道路・橋りょう課	電話番号（内線）	5063		
目 的	京成曳舟駅交通広場の賑わい創出、活性化				
対 象 者	区民及び来街者				
根拠法令 関連計画	道路法令、墨田区都市計画マスタープラン				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2
事業内容	文花・京島地区を拠点に活動するUDCすみだと連携し、「持続可能な賑わい」を創出する。 ・広場を利用しやすくするためのスキームづくり ・賑わいイベントの実施 等				
経 過	開始年度	平成7年度	終了予定	令和9年度	
	令和5年3月に供用開始した京成曳舟駅交通広場は、周辺には商店や大学があるが、人通りが少ない状況であることからUDCすみだと連携し、地域を巻き込んだ賑わい創出イベントを実施する等「持続可能な賑わい」を創出する。 [令和7年度] 6月 夕涼みBook night 10月 まちジャズ・のんびりライド 12月 ひきふね冬のまちカフェ				
議会質問 の 状 況	[令和6年6月] 京成曳舟駅交通広場の賑わい創出について				
そ の 他 特記事項	特になし				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	0	0	2,200	2,200
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	0	0	2,200	2,200
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	2,200	2,200
執行率（％）		－％	－％	－％	－％	100％	100％
B. 人コスト		0	0	0	0	4,346	
総事業費（A+B）		0	0	0	0	6,546	
予算書P（令和8年度）		P201-1-6		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
		委託料	2,200	委託料	2,200
概 要		概 要		概 要	
		・京成曳舟駅交通広場の有効活用の企画、立案、実施		・京成曳舟駅交通広場の有効活用の企画、立案、実施	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	イベントの実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		3	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	—	3
		実績	—	—	—	—	—	3
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		人が集うことで賑わいを創出できるのでイベントの開催回数を指標とした。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	駅周辺が「賑わっている」と思う区民の割合				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		80	令和7年度	目標	72.9	—	—	—
				実績	72.9	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	75	—	—	—	—	80
		実績	78.5	—	—	—	—	—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		イベントの開催などで賑わいを創出することが、地域の賑わいを感じる区民の割合を高めることに繋がる。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区、UDC主体のイベント等の開催により地域の賑わいを創出するとともに、区民・地元が主体となり広場を利用していくスキームづくり等を進めていく必要がある。

課題・問題点
イベント等開催時以外における日常的な賑わいを創出していく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 3

施 策	221 主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する					
事 業 名	墨田区画街路第12号線整備事業費					
主管課	立体化推進課	電話番号（内線）	3993			
目 的	とうきょうスカイツリー駅北側地区において、防災性の向上、安全安心な移動空間の確保及び回遊性の向上に資する道路を整備する。					
対 象 者	地域住民及び来街者					
根拠法令 関連計画	都市計画法、道路法、土地収用法、無電柱化の推進に関する法律、東京都無電柱化計画、墨田区無電柱化整備計画					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人・委託先（（一社）公共用地株式会社他）	
事業内容	近傍の連続立体交差事業を契機として、災害時における円滑な避難や救助活動の動線の確保、賑わいや来街者の増加に対応した安全で安心な歩行空間の確保、沿道の不燃建築物への建替えの促進など、地区内の新たなまちづくりを一層加速させていくため、防災上の軸となる道路を整備する。					
	■事業概要 計画延長： 約470m 計画幅員： 12m（現況幅員 約6m～12m） 幅員構成： 車道6m、歩道3m（両側）					
経 過	開始年度	平成31年度			終了予定	令和13年度
	【平成30年度】 平成31年3月29日都市計画決定 【令和元年度】 測量（路線・用地） 【令和2年度】 事業認可申請準備、予備設計（道路・電線共同溝） 【令和3年度】 事業認可申請準備、とうきょうスカイツリー駅周辺街路整備計画（素案）作成 【令和4年度】 事業認可申請準備、とうきょうスカイツリー駅周辺街路整備計画（案）作成 【令和5年度】 権利者調整、関係機関協議 【令和6年度】 権利者調整、関係機関協議 【令和7年度】 権利者調整、関係機関協議					
議会質問 の 状 況	特になし					
そ の 他 特記事項	特になし					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		11,736	9,442	4,851	4,523	10,231	116,998
A. 決算額（令和8年度は見込み）		11,219	8,923	3,833	4,210	8,298	116,998
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	29,175
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		11,219	8,923	3,833	4,210	8,298	87,823
執行率（％）		95.59％	94.5％	79.01％	93.08％	81.11％	100％
B. 人コスト		14,074	11,451	6,810	8,239	9,561	
総事業費（A+B）		25,293	20,374	10,643	12,449	17,859	
予算書P（令和8年度）		P213-16(1)		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	4,070	委託料	8,185	委託料	90,000
需用費	117	需用費	86	役務費	24,037
旅費	23	旅費	26	工事請負費	2,700
		役務費	3	需用費	131
				旅費	100
概 要		概 要		概 要	
・関係機関協議資料作成委託 ・事業推進支援委託		・事業認可図書作成委託 ・関係機関協議資料作成委託 ・事業推進支援委託		・建物調査、補償算定委託 ・関係機関協議支援委託 ・事業推進支援委託	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	用地取得率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和10年度	目標	-	-	-	0
				実績	-	-	-	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	2	3	76
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		道路整備には用地取得が不可欠であるため、用地取得率（面積）を指標とした。また、年度ごとの目標値は用地取得計画を踏まえ決定した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	道路等整備率				単位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		100	令和14年度	目標	-	-	-	0
				実績	-	-	-	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		道路整備が進むことにより、利用者の安全性・利便性が向上するため、道路等の整備率（面積）を指標とした。また、目標値は整備スケジュールを踏まえ決定した（道路整備はR10～R14に予定）。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	道路の整備とまちづくりを行うことにより、安全かつ円滑な交通の確保、防災性や都市景観の向上に資するため、事業を推進する。

課題・問題点
鉄道北側地区は、老朽木造家屋が密集しており、行き止まり道路、細街路、狭小敷地及び無接道敷地などの課題があることから、まちづくりの検討と合わせて事業を進めていく必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 4

施 策	221 主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する				
事 業 名	駅周辺整備事業費（曳舟）				
主管課	拠点整備課			電話番号（内線）	3984
目 的	区北部地域の広域拠点にふさわしい、魅力ある市街地を形成する。				
対 象 者	権利者、地域住民、駅利用者及び来街者				
根拠法令 関連計画	都市計画法、都市再開発法				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4人・委託先：株式会社URリンケージ
事業内容	東武曳舟駅前における老朽木造密集地の解消や基盤施設整備の遅れ等の課題を解消するため、再開発事業等による面整備により地区の防災性及び駅利用者の利便性の向上を図るとともに、駅前立地を活かした商業・業務・住宅等により、にぎわいのある複合用途の土地利用を誘導し、魅力ある市街地を形成する。				
経 過	開始年度	平成26年度		終了予定	令和15年度
	【平成26年度】まちづくりアンケート 【平成27年度】アンケート結果報告会 まちづくり勉強会 開催（平成27～29年度に計6回） 【平成29年度】まちづくり協議会 設立 まちづくり協議会 開催（平成29～令和3年度に計13回） 【令和3年度】東武曳舟駅前地区市街地再開発準備組織 設立 東武曳舟駅前地区市街地再開発準備組織 総会開催 【令和4年度】東武曳舟駅前地区市街地再開発準備組織 説明会開催（令和4～5年度に計3回） 【令和6年度】東武曳舟駅前地区市街地再開発準備組織 総会開催 【令和7年度】東武曳舟駅前地区まちづくり方針 策定（令和7年9月3日） 東武曳舟駅前地区第一種市街地再開発事業含む7つの都市計画決定（令和8年3月25日）				
議会質問 の 状 況	【令和3年3月 地域産業都市委員会】借家人への説明について⇒丁寧に行う 【令和4年3月 地域産業都市委員会】交通広場の設置について⇒利便性向上やタクシー乗降場の整備を図る 【令和5年9月 本会議】地域住民の期待について⇒広域拠点にふさわしいまちづくりを進める 【令和5年10月 決算特別委員会】生涯学習センター別館の跡地について⇒駐輪場等の活用を検討する 【令和6年9月 地域産業都市委員会】まちづくり方針について⇒誤解のないよう説明する 【令和7年9月 地域産業都市委員会】防災対策について⇒病院との連携及び再開発ビルとの災害時の協力協定締結の検討				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		5,479	5,557	5,507	11,645	8,172	328,291
A. 決算額（令和8年度は見込み）		5,115	5,127	4,959	11,381	8,046	328,291
財 源	国	0	0	0	0	0	159,203
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		5,115	5,127	4,959	11,381	8,046	169,088
執行率（％）		93.36％	92.26％	90.05％	97.73％	98.46％	100％
B. 人コスト		26,388	20,448	21,280	27,462	34,768	
総事業費（A+B）		31,503	25,575	26,239	38,843	42,814	
予算書P（令和8年度）		P213-17		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	11,077	委託料	7,689	負担金補助及び交付金	318,406
旅費	299	旅費	334	委託料	9,500
使用料及び賃借料	5	使用料及び賃借料	24	旅費	300
				使用料及び賃借料	85
概 要		概 要		概 要	
・まちづくり検討業務委託 ・地区外権利者対応 ・説明会等会場使用料		・まちづくり検討業務委託 ・地区外権利者対応 ・説明会等会場使用料		・再開発事業に伴う公共施設管理者負担金等 ・まちづくり検討業務委託 ・地区外権利者対応 ・パネル展会場使用料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	市街地再開発準備組織総会等の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		13		目標	2	6	10	13
				実績	2	6	10	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13	13	13	13	13	13
		実績	15	17	18	20	21	24
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		総会等は、まちづくりの手法や仕組み等への理解を深め、将来のまちづくり案を検討・決定する場であることから、開催数が事業進捗を示す指標となるため。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	市街地再開発準備組織への入会率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年 (H28)	H29	H30	H31
		80		目標	0	50	60	70
				実績	0	74	75	76
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	70	70	70	70	70	80
		実績	76	79	82	86	87	90
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		権利者組織である「市街地再開発準備組織」への入会率が、住民主体のまちづくりの進捗を示す指標となるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成29年度、まちづくり協議会を設立、令和3年度、再開発準備組織を設立、令和6年度は再開発事業の実施判断に係る議決がなされ、令和7年度には再開発事業含む7つの都市計画決定がされた。今年度は公園の整備方針を策定しながら、令和9年度の事業認可に向け進めていく。

課題・問題点
・権利者の高齢化が顕著であり、スピード感を持ったまちづくりの推進が求められているため個別対応等により事業化への理解を深める必要がある。 ・人口減少や建設工事費の高騰など、今後の社会・経済情勢に対応した事業計画を検討する必要がある。 ・零細権利者や高齢権利者に対する生活再建方を検討する必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 5

施 策	221 主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する					
事 業 名	駅周辺まちづくり事業費					
主管課	拠点整備課				電話番号（内線）	3982
目 的	押上・とうきょうスカイツリー駅周辺においては、鉄道の高架化に併せて道路等の都市基盤整備を図り防災性の向上を推進するとともに、南北市街地の一体化や高架下活用を見据えた墨田区都市計画マスタープランの広域総合拠点にふさわしい魅力あるまちを形成する。					
対 象 者	地域住民、駅利用者及び来街者					
根拠法令 関連計画	都市計画法					
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3.2人・委託先：株式会社URリンケージ	
事業内容	地区計画により、将来のまちの姿を見据えた良好なまち並みを誘導し、広域総合拠点にふさわしい複合市街地の形成を図る。特に鉄道北側地区においては、鉄道高架化による街の変化や防災上の課題に対応するまちづくりルールを地域の意見を踏まえてとりまとめ、魅力あるまちづくりを推進する。					
経 過	開始年度	平成19年度			終了予定	
	【平成19年度】	押上・業平橋駅周辺地区地区計画策定（H18年9月押上・業平橋地区まちづくりグランドデザイン策定）				
議 会 質 問 の 状 況	【平成24年度】	地区計画の都市計画変更（地区整備計画追加 にぎわいゾーンC・D地区）				
	【平成26年度】	第1回 とうきょうスカイツリー駅周辺地区まちづくり勉強会				
		地区計画の都市計画変更（地区整備計画追加 にぎわいゾーンE・F地区）				
	【平成30年度】	墨田区画街路第12号線の都市計画決定				
	【令和元年度】	地区計画の都市計画変更 （地区計画名称、区域の整備・開発保全に関する方針並びに壁面の位置の制限（新タワーゾーンB地区）の変更）				
	【令和3年度】	押上・とうきょうスカイツリー駅周辺 まちづくり検討会設立（検討会メンバー 18名）				
	【令和4年度】	まちづくり住民案である「とうきょうスカイツリー駅北側地区まちづくり案－中之郷・小梅・押上を中心に－」が住民から区へ提出				
	【令和5年度】	押上北口・駅まえデザインワークショップの実施（全3回）				
	【令和6年度】	押上北口・駅まえ活用準備会議（全3回）及びプレ社会実験の実施				
	【令和7年度】	押上北口・駅まえ活用準備会議（全3回）及び駅まえ活用実験の実施				
議 会 質 問 の 状 況	【令和3年9月 地域産業都市委員会】地域住民からなるまちづくり検討会の設置及びまちづくり住民案の策定 押上二丁目第二地区市街地再開発準備組合（非公認）の設置					
	【令和5年9月 本会議】今後の展開について ⇒ 地域住民等の意見を把握し、まちづくりを行う					
	【令和7年2月 本会議】押上駅北口交通広場について ⇒ 人々が集い交流できる空間となるように取り組む 押上周辺のまちづくりについて ⇒ 将来像を検討している					
	【令和8年2月 本会議】官民連携による駅周辺のまちづくりを推進し、東東京の拠点の形成に取り組んでいく。					
そ の 他 特記事項						

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		12,136	15,235	15,203	9,660	15,240	42,282
A. 決算額（令和8年度は見込み）		11,918	15,007	15,002	9,389	14,829	42,282
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		11,918	15,007	15,002	9,389	14,829	42,282
執行率（％）		98.2％	98.5％	98.68％	97.19％	97.3％	100％
B. 人コスト		21,990	32,716	28,090	36,616	27,814	
総事業費（A+B）		33,908	47,723	43,092	46,005	42,643	
予算書P（令和8年度）		213		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	9,317	委託料	14,707	委託料	22,000
旅費	45	旅費	87	旅費	210
使用料及び賃借料	17	需用費	18	使用料及び賃借料	54
需用費	11	使用料及び賃借料	18	需用費	18
概 要		概 要		概 要	
・まちづくり検討業務 ・先進事例視察出張費 ・勉強会等会場使用料、備品利用料 ・消耗品等の購入		・まちづくり検討業務 ・先進事例視察出張費 ・勉強会等会場使用料、備品利用料 ・消耗品等の購入		・まちづくり検討業務 ・駅・駅周辺の都市基盤検討業務 ・先進事例視察出張費 ・勉強会等会場使用料、備品利用料 ・消耗品等の購入	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	鉄道北側住宅密集地域の不燃領域率				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		73	令和12年度	目標	66	67	68	69
				実績	66	66	71	71
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	71	71	72	72	72	73
		実績	71	72	72	73	73	73
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		防災上の課題を抱えている鉄道北側住宅密集地域の不燃領域率を指標として選定した。目標値は不燃領域率70%以上（延焼による焼失率がほぼゼロ）とした。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	地区計画区域内における地区整備計画策定の面積割合				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		100	令和12年度	目標	68	68	68	68
				実績	68	68	68	68
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	68	68	68	68	68	100
		実績	68	68	68	68	68	68
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地区整備計画を策定することで、民間開発を適切に規制・誘導することが可能となり、ひいては広域総合拠点にふさわしい良好な街並み形成を誘導できるため。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	広域総合拠点にふさわしい市街地更新を図るため、まちづくり勉強会等の開催を通じて地域住民のまちづくりへの理解及び意識の醸成に取り組むとともに、官民連携のまちづくりを推進する。

課題・問題点
・当地区は、老朽木造住宅が密集し、狭あい・行止まり道路や狭小敷地・無接道敷地のある地域が存在し、水害時には浸水するといった防災上の課題がある。 ・広域総合拠点にふさわしい魅力あるまちを形成するために、鉄道高架化による南北市街地の一体化を見据えた地区整備計画を適切な時期に指定する必要がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 6

施 策	221 主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する				
事 業 名	錦糸町駅周辺まちづくり事業費				
主管課	まちづくり調整課			電話番号（内線）	3986
目 的	錦糸町駅周辺について、地下鉄8号線（有楽町線）の延伸（豊洲～住吉間）に合わせ、地域主体のまちづくりを推進することで、本区の「暮らし続けたいまち」「働き続けたいまち」「訪れたいまち」を実現していく。				
対 象 者	地域住民及び来街者				
根拠法令 関連計画	都市計画法、墨田区都市計画マスタープラン				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4人、株式会社日本設計
事業内容	都市計画の手法を用いてまちづくりを推進していくに当たり、「上位計画の位置付け」「住民意見の反映」「開発事業者（地権者等）の合意」等が必要となる。「住民意見の反映」の一環として令和6年度に地域から提出された「錦糸町まちづくりビジョン」に基づき、錦糸町のまちの将来像を定める行政計画として「錦糸町まちづくりグランドデザイン」の策定を進めている。併せて、錦糸町のまちの将来像の実現に向けた基盤関連整備の方針について関係者調整を進めていく。				
経 過	開始年度	令和5年度			終了予定
	【令和5年度】 まちづくりワークショップ、アンケート調査及び地域代表者向け勉強会実施 【令和6年度】 まちづくりビジョン検討会議、まちづくりシンポジウム、まちづくり意見交換会、アンケート調査及び社会実験イベント等実施 【令和7年度】 錦糸町まちづくりグランドデザイン策定委員会、錦糸町駅前交通基盤整備方針検討委員会、錦糸町まちづくり機運醸成イベント実施、まちづくりニュース発行				
議会質問 の 状 況	【令和4年11月 本会議】 地下鉄8号線延伸を見据えたまちづくり等について ⇒ 地域の機運醸成に取り組んでいく 【令和5年3月 予算特別委員会】 駅南北の自由通路の取扱いについて ⇒ 自由通路も含めて検討していく 【令和5年9月 地域産業都市委員会】 まちづくりの進捗状況、今後の予定 ⇒ ワークショップ実施と地域の意見集約中 【令和6年3月 予算特別委員会】 今後のまちづくりについて ⇒ ビジョンの提出を受け、協議会を発足していく 【令和7年10月 決算特別委員会】 今後の方針について ⇒ まちづくりと交通インフラ各委員会で検討していく				
そ の 他 特記事項	・地下鉄8号線（有楽町線）の延伸（豊洲～住吉間）の鉄道事業許可（令和4年3月28日） ・「江東区地下鉄8号線沿線まちづくり構想」策定（令和5年3月） ・有楽町線延伸区間（豊洲・住吉間）が半蔵門線（住吉・押上間）及び東武線と相互直通運転することについて基本合意（令和7年4月17日）				

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		0	0	9,066	16,094	15,890	32,783
A. 決算額（令和8年度は見込み）		0	0	8,692	15,877	15,557	32,783
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	8,692	15,877	15,557	32,783
執行率（％）		- ％	- ％	95.87 ％	98.65 ％	97.9 ％	100 ％
B. 人コスト		0	0	17,875	25,631	20,861	
総事業費（A+B）		0	0	26,567	41,508	36,418	
予算書P（令和8年度）		P213-17		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	15,497	委託料	14,993	委託料	31,000
報償費	336	報償費	414	報償費	1,138
旅費	38	旅費	88	旅費	372
役務費	6	負担金補助及び交付金	40	役務費	161
		役務費	16	負担金補助及び交付金	80
概 要		概 要		概 要	
・まちづくり支援業務 ・ビジョン検討会議等に伴う謝礼 ・打合せ等職員旅費 ・アンケート等郵送料		・まちづくり支援業務 ・（仮称）グランドデザイン策定委員会等謝礼 ・打合せ等職員旅費 ・資料等郵送料 ・委員会等会場使用料、備品利用料		・まちづくり支援業務 ・グランドデザイン策定委員会等謝礼 ・打合せ等職員旅費 ・資料等郵送料 ・委員会等会場使用料、備品利用料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	まちづくりに関する催しや検討会等の実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		9	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	5	7	9
		実績	—	—	—	5	13	7
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		まちづくりに関する催しや検討会等の実施回数を増やすことが、地域主体のまちづくり推進につながると考え、指標に選定した。目標値は、事業スケジュール等をもとに設定した。						
事業の成果	目的に対する指標 (成果指標)	指標	行政の主要駅周辺整備に関する区民満足度				単位	%
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		60	令和7年度	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	48	—
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	—	—	—	—	60	—
		実績	52.2	—	57.4	—	56.2	—
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		錦糸町駅を含む主要駅の利便性向上に関わる区の仕事に対する区民の満足度が、「暮らし続けたいまち」「働き続けたいまち」「訪れたいまち」の実現の指標になるとみなし、選定した。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	広域総合拠点である錦糸町駅周辺のまちづくりを推進するとともに、同じく広域総合拠点である両国駅周辺、押上・とうきょうスカイツリー駅周辺のまちづくりと連動させていくことで、まちづくりによる魅力向上効果を区内全域に波及させる。

課題・問題点
・地域からの多様な意見を踏まえた上での、まちづくりに関する行政計画を取りまとめていく必要がある。 ・鉄道事業者や近隣商業施設関係者との調整状況により、事業スケジュールに変更が生じる可能性がある。

令和8年度 事務事業評価シート

No. 7

施 策	221 主要駅を中心とした広域拠点と、身近な生活拠点を形成する				
事 業 名	駅周辺整備事業費（両国）				
主管課	まちづくり調整課			電話番号（内線）	3985
目 的	両国駅周辺地区における民間開発の機会を捉えて、両国駅北口地区地区計画の課題解決につなげ、広域総合拠点にふさわしい複合市街地の形成を推進することで、両国ならではの文化・歴史を軸としたまちづくりを実現する。				
対 象 者	両国駅北口地区地区計画区域内及び周辺の区民、民間開発事業者及び来街者				
根拠法令 関連計画	都市計画法、墨田区再開発等促進区域内における建築物の制限に関する条例				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3人、株式会社日本設計
事業内容	・ 両国駅北口地区地区計画区域内の民間開発計画等について、地区計画の方針に沿った指導及び誘導を実施する。 ・ 両国駅周辺の魅力を一層高めていくために、社会情勢の変化、地区の変化を踏まえ、両国駅北側（横網一丁目）を対象としたまちづくりの考え方を取りまとめ、良質な開発誘導による公的空間等の一層の整備促進を図る。				
経 過	開始年度	平成4年度		終了予定	
	【平成4年】 江戸東京博物館完成 【平成4年】 再開発地区計画都市計画決定（東京都） 【平成8年】 地区計画変更（ファッションタウン構想反映、コンベンション・宿泊の機能追加） 【平成11年】 両国屋内プール完成 【平成12年】 国際ファッションセンター完成 【平成12年】 地区計画変更（土地利用区分の変更・用途の制限の変更等） 【平成15年】 地区計画変更（都市計画法改正に伴い「両国駅北口地区地区計画」に変更） 【平成16年】 N T T ドコモ墨田ビル完成 【平成28年】 地区計画変更（土地利用区分に宿泊地区追加、地区整備計画の変更等） 【平成29年】 刀剣博物館完成 【令和2年】 アパホテル&リゾート〈両国駅タワー〉完成 【令和2年】 両国リバーセンター完成 【令和8年】 江戸東京博物館リニューアルオープン				
議会質問 の 状 況	【令和6年11月 本会議】隅田川の魅力を生かしたまちづくりについて ⇒ 水辺の魅力を最大限に生かすため、地域の意向を確認（まちづくりアンケートの実施）し、良好な民間開発を誘導していく 【令和6年12月 地域産業都市委員会】両国駅北側のまちづくりの方向性等について報告 【令和7年10月 決算特別委員会】両国駅周辺の駐輪場確保について ⇒ 両国駅周辺のまちづくり推進に関する鉄道事業者との意見交換の中で取り上げていく 【令和8年3月 予算特別委員会】両国駅周辺の駐輪場確保について ⇒ 両国駅周辺のまちづくり推進に関する鉄道事業者との意見交換の中で取り上げていく				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算現額（令和8年度は当初予算）		106	5,027	9,971	7,580	11,977	10,194
A. 決算額（令和8年度は見込み）		56	4,919	9,912	7,543	11,885	10,194
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		56	4,919	9,912	7,543	11,885	10,194
執行率（％）		52.83％	97.85％	99.41％	99.51％	99.23％	100％
B. 人コスト		3,518	6,543	11,917	16,477	13,038	
総事業費（A+B）		3,574	11,462	21,829	24,020	24,923	
予算書P（令和8年度）		P213-17		執行実績報告書P（令和7年度）			

主な予算・決算の内訳（単位：千円）					
令和6年度（決算）		令和7年度（決算）		令和8年度（当初予算）	
節	金額	節	金額	節	金額
委託料	7,480	委託料	11,836	委託料	10,000
旅費	63	旅費	49	旅費	172
				役務費	22
概 要		概 要		概 要	
・ 地区計画等検討支援業務委託 ・ 打合せ、事例視察等職員旅費		・ まちづくり推進支援委託 ・ 打合せ等職員旅費 ・ 説明会等周知郵送料		・ まちづくり推進支援委託 ・ 打合せ等職員旅費 ・ 説明会等周知郵送料	

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	両国駅北口地区における地区計画の届出件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		18	令和7年度	目標	-	2	4	6
				実績	3	8	11	13
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	10	12	14	16	18
		実績	13	18	22	23	26	29
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		建物の更新等の機会を捉え、再開発地区計画に即した広域総合拠点に相応しい開発を誘導するため、地区計画届出件数を指標とし、H27以前5年間の平均届出件数1.4件を参考に目標値を設定した。						
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	両国駅北口地区における地区整備計画の策定面積				単位	ha
		最終目標値	目標年度	基準年 (H28)	H29	H30	H31	
		3.3	令和7年度	目標	-	3.1	3.1	3.1
				実績	3.1	3.1	3.1	3.1
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.3
		実績	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
		指標の選定理由及び目標値の理由						
		地区整備計画を定めることで、より一層広域総合拠点に相応しい開発の誘導が期待できるため、整備計画の提案ができる最低敷地面積(0.1ha)を基準とし、2件の地区整備計画の策定を見込んだ。						

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地区計画制度の活用により、民間開発計画を適正に誘導することで、まちづくりを進めている。引続き、建築物の更新の機会を捉え、開発事業者等に対し、指導及び誘導を実施する。

課題・問題点
・ 地区計画区域内では、大規模敷地での整備や公共施設の整備は概ね完了しており、事業の目的はほぼ達成しているが、整備計画が定められていない地区が残っていることから、今後も建物の更新機会を捉え、地区整備計画の策定を誘導していく。 ・ 近年のまちづくりの潮流や地域の現状等を勘案するとともに、水辺空間を生かしたまちづくりを推進していく必要がある。